

平成27年5月教育委員会会議の要旨

1 日時

平成27年5月26日(火) 14時00分～16時00分

2 場所

山口市役所別館1階第2会議室

3 出席委員

大野委員長、國弘委員、宮原委員、横山委員、竹内委員、佐々木委員

4 欠席委員

岩城委員(教育長)

5 事務局

山根教育部長、田中教育部次長、眞砂教育総務課長、田中教育施設管理課長、
江山学校教育課長、松本社会教育課長、原田文化財保護課長、中原中央図書館長、
石川教育総務課主幹、一村教育総務課主査

(報告)

○議案第1号「平成27年6月定例市議会への報告事項について」

(概要)

平成27年6月定例市議会への報告事項について、事務局から報告があった。

1. 内容

平成26年度教育費繰越明許費について報告するもの

- 学校教育事務局事務費 4,882,000円
- 情報教育環境整備事業費 132,976,000円
- 中学校施設長寿命化事業費 4,506,000円
- 歴史民俗資料館管理運営事業費 43,718,000円

質問 : 繰越明許費を計上した4件のうち、国の暫定予算と関係しているものはあるか。

回答 : 暫定予算に関係したものはないが、情報教育環境整備事業については、国の平成26年度補正予算に伴い計上し、今年度へ繰り越すこととしたものである。

○報告第2号「山口市立学校児童生徒数等について」

(概要)

山口市立学校児童生徒数等について、事務局から報告があった。

1. 内容

平成27年5月1日現在： 園児数417人、児童数10,286人、生徒数5,224人

(主な意見や質疑)

なし

○報告第3号「社会教育委員会議の協議内容について」

(概要)

社会教育委員会議の協議内容について、事務局から報告があった。

1. 内容

4月21日(火)に社会教育委員会議を開催し、現在諮問を受けている事案の3つのライフステージのうち、「将来のまちづくりを見据えた青少年教育のあり方について」協議を行った。

(主な意見や質疑)

質問： 社会教育委員会議においては、中高生が地域における議論にもっと参加した方がよいという意見が出されているが、地域協育ネットにおいて、中学生が地域行事にボランティアスタッフとして参加し、相互交流を深めているといった具体的取り組みが多く示されている。今後、こうした現実に行われている活動が社会教育委員会議の議論にどのように反映されていくのか。

回答： 個別の事業の中では、様々な取り組みが行われているが、社会教育委員会議では、全体的な統括も含めて、しっかりと審議をしていきたい。

意見： 社会教育委員会議において、具体的な事業の提案を行いたいという意見が出されているが、こうした意見を踏まえて、地域に対して、具体的な提案を行ってもらうことが大切である。

意見： 参加者の怪我等を心配する声があるが、事業推進の阻害要因とならないように、各種保険制度について整理した上で、有効に活用していくことが大事である。

○報告第4号「主要な審議会等の委員の委嘱状況について」

(概要)

主要な審議会等の委員の委嘱状況について、事務局から報告があった。

1. 内容

- 山口市いじめ問題対策連絡協議会
- 山口市いじめ問題調査委員会
- 山口市青少年問題協議会
- 大内氏遺跡保存対策協議会専門委員会
- 史跡周防灘干拓遺跡名田島新開作南蛮樋保存整備委員会
- 名勝常徳寺庭園整備基本計画策定委員会
- 山口市立図書館協議会
- 山口市ブックスタート推進委員会

(主な意見や質疑)

なし

○報告第5号「山口市の教育等の振興に関する施策の大綱の策定について」

(概要)

山口市の教育等の振興に関する施策の大綱の策定について、事務局から報告があった。

1. 内容

4月23日に開催された総合教育会議の協議結果を踏まえ、5月13日付で山口市長が策定する教育等の振興に関する施策の大綱については、山口市教育振興基本計画をもって代えることとされた。

(主な意見や質疑)

なし

(協議事項)

○協議第1号「平成27年度の課題・懸案事項等について」

(概要)

平成27年度の課題・懸案事項等について事務局から提案があり、協議した。

1. 提案理由

各課の重要な課題・懸案事項等について協議するため

質問 : 学校において子どもに大きなできごとやトラブルがあった場合、児童クラブの指導員への連絡体制はどのようになっているか。

回答 : 放課後児童クラブとの情報共有については、通知等も発出しており、各学校長にも指導している。不審者情報、緊急事案については、メール配信等の取り組みも行っているが、安心安全な環境確保のために、引き続き取り組んでいく。

質問 : ことばの教室幼児部について、専門性、継続性のある相談・指導体制の構築に向けてどのように取り組んでいくのか。

回答 : ことばの教室幼児部については、子ども・子育て支援新制度の検討を進める中で、子どもの早期療育という観点から、今後部局を超えて、横断的に取り組んでいくこととしている。将来的には、幼児期の発達を包括的に支援していくための市全体での体制を構築することを目指している。

質問 : コミュニティ・スクールと地域協育ネットの取り組みについては、どのように連携して推進していくことになるのか。

回答 : 今年度、17中学校区すべてにおいて小中合同の学校運営協議会を開催するなど、各学校のコミュニティ・スクールの活動を地域へと広げる取り組みを行っている。また地域協育ネットのコーディネーターの多くは、学校運営協議会の委員としてコミュニティ・スクールにも参画するほか、コーディネータが活動しやすいように、各学校では職員室等に専用の机を用意するなどの対応も行っている。